

行動計画掲載施設選出の考え方

1 対象候補施設の抽出（82施設）（財政課・企画課）

物理的に機能が低下した施設、コストがかかる施設を機械的に抽出（下記のいずれかに該当）。

（1）残耐用年数が 10 年以下の施設

（耐用年数は財務省「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の基準を用いる）

（2）耐震化未実施の施設

（3）借地に建っている施設

（4）㎡当たりの維持管理・大規模改修コストが 5 年間で〇〇万円以上の施設

（ライフサイクルコストの算出〔H 22 作成済〕により）

2 対象候補施設の選別（財政課・企画課）

施設の状態等を考慮して除外施設を判断。除外施設は次期行動計画において再検討。

※除外施設の要件

（1）残耐用年数が 10 年以下の施設であっても、長寿命化が可能な施設は除外する。

⇒財政課管財 G が施設の現状を確認（老朽化度調査も検討）し長寿命化するか判断する。耐用年数は、あくまで減価償却される期間であることから、適切な管理を行えば、それ以上に使用が可能であるため。

3 市民アンケートの実施（企画課 → 市民）

公共施設の維持の優先順位について市民アンケートを実施し、市民ニーズを把握する。

※アンケート内容：今ある公共施設全てを維持できなくなった場合について、市が将来にわたり優先的に維持すべき公共施設を選択。

※市民アンケート：無作為抽出で実施。

4 政策的視点による選出（行政経営推進本部、行政経営推進会議）

「1 対象候補施設の抽出」「2 対象候補施設の選別」で対象外となった施設の中から、市民アンケートの結果を参考として現施設でサービスを行う妥当性を考慮し、政策的な視点から行動計画に掲載する施設を選出。

※検討する視点

（1）行政需要が減少した施設

- ・利用者数が少ない。利用率が低い。
- ・民間で類似のサービス提供施設がある。

（2）コストパフォーマンスが悪い施設

- ・市民 1 人当たりの経費
- ・利用者 1 人当たりの経費

(3) 官民連携が考えられる施設

- ・ 民間譲渡、民間貸与が考えられる施設
- ・ 指定管理者制度の導入

(4) 行政需要が増大して、現施設では対応が困難な施設

(5) 今後、行政需要の増大が見込まれて、現施設では対応が困難な施設

(6) 既存施設サービスの個別事情

(7) 補助金等の縛り

(8) 防災的な観点

- ・ 地域防災計画での位置づけ
- ・ 避難所としての機能

5 サービス再構築のシミュレーション（関係課・行政経営推進会議）

庁内関係各課等の話し合いにより、地域防災計画を考慮し、対象施設ごとにサービス再構築のため複数のシミュレーション案を作成。

具体的には、まず対象となった施設の関係課でシミュレーション案を作成し、次に行政経営推進会議で検討する。

検討の際には、施設の詳細な稼働率等のサービスの実態を調査し、コストパフォーマンスを的確に比較できるようにする。

※検討する視点

最小の経費で最良の施設サービスを提供する。つまりは、限りある財源や資産を有効活用しながら市全体の経営改善に繋げる。

※シミュレーション案作成における視点

(1) 施設カルテ

(2) 施設の経営実態状況

- ・ 時間帯別利用状況
- ・ 利用者分析（利用者の属性、リピーターの割合、交通手段）

(3) 立地

- ・ 交通アクセス
- ・ 道路の広さ
- ・ 地域状況

(4) 防災的な観点

- ・ 地域防災計画での位置づけ
- ・ 避難所としての機能

※シミュレーション例

高齢者福祉サービス提供施設 → 老朽化により解体する事例

	メリット	デメリット	課題	コスト
A案 既存施設に機能移転	・世代間交流の可能性 ・総量削減	・駐車場の不足 ・移転先に入浴設備なし	・コミュニティバスの見直し ・入浴サービスとの分離（別施設で機能補完）	・解体費用〇〇円 ・改修費用〇〇円 ・維持管理費用〇〇円
B案 建替え （他施設と複合化）	・総合的な保健福祉サービスの構築 ・総量削減	・一時的にコスト高	・建設資金の調達	・解体費用〇〇円 ・建替え費用〇〇円 ・維持管理費用〇〇円
C案 民間委託 （民間施設利用）	・専門的なサービスの提供 ・総量削減	・業者レベルによりサービスの高低あり	・業者の選定方法	・解体費用〇〇円 ・委託費用〇〇円
D案 サービス廃止 （市で行う必要性がない）	・他の有効なサービスに予算分配可能 ・総量削減	・既存サービスの廃止	・利用者との合意形成	・解体費用〇〇円

※再編成の基本パターン

（１）施設機能の見直し

他用途への転換、複合化・集約化・共用化、廃止・統廃合、ICT化

（２）運営の見直し

民間活力の活用、保有形態の見直し（借り上げ、賃貸借、利用助成、地域移譲…）

広域連携

（３）ハード面の効率化

整備レベルの見直し（設計施工一貫方式での新築コスト減…）

（４）維持管理コストの削減

清掃・警備一括発注、更新サイクルの設定、ESCO事業、高効率機器への交換…

（５）長寿命化

（６）財源調達 遊休資産の売却、貸付

6-① 市民目線でのシミュレーションの提案（市民）

行政経営推進会議が作成したシミュレーション案について、市民会議（ワークショップ）での話し合いを実施。市民目線での新たなアイデアを提案。

※市民会議（ワークショップ）：無作為抽出による市民代表と、市職員で構成。

6-② 市民目線でのシミュレーションの再検討（関係課・行政経営推進会議）

市民会議（ワークショップ）で提案された事項を踏まえ、庁内関係各課等で再検討を行い、市民アンケート、行政経営推進本部へ報告するシミュレーションを作成。

7-① 市民アンケートの実施（企画課 → 市民）

シミュレーションについて、市民アンケートを実施し、行政経営推進本部へ報告。

※アンケート内容：施設ごとのシミュレーション案の選択

：施設の優先順位づけ

※市民アンケート：無作為抽出で実施。受益者である利用者の視点だけでなく、納税者の視点からも納得性のある見直しを図るため。

7-② シンポジウム開催

公共施設について市民が考える機会を創出。シミュレーションについても説明し、参加者アンケートを実施。広く意見を聴取する。

8 優先順位付けとシミュレーション案の絞込み（行政経営推進本部）

総量削減を大前提に、中期財政計画と整合性を図るとともに、地域防災計画も考慮する。

そして、市民アンケートを加味しながら、シミュレーションの絞込みをするとともに、施設の優先順位を決定し、行動計画掲載事業の決定。

※施設によっては、最終的な絞込みを行わず、行動計画期間中に更なる調査を行い、案を決定していく。

9 市民への説明会（地元、利用者含む）

10 パブリックコメント

11 行動計画の策定・実行